

2024年11月13日

各 位

会社名 : 株式会社TVE
(コード : 6466 東証スタンダード市場)
代表者名 : 代表取締役 奥井 一史
本社所在地 : 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
問合せ先 : 常務取締役管理本部長 飯田 明彦
(TEL : 06-6416-1184)

中期経営計画2023改定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画2023（2023年10月第25期～2028年9月第29期）の改定を決議いたしましたので、お知らせします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上



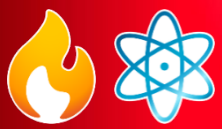
2024年11月13日改定



中期経営計画2023

(2023年10月第25期～2028年9月第29期)

次の100年に向けて、夢を、心を、技術をつなぐ企業へ



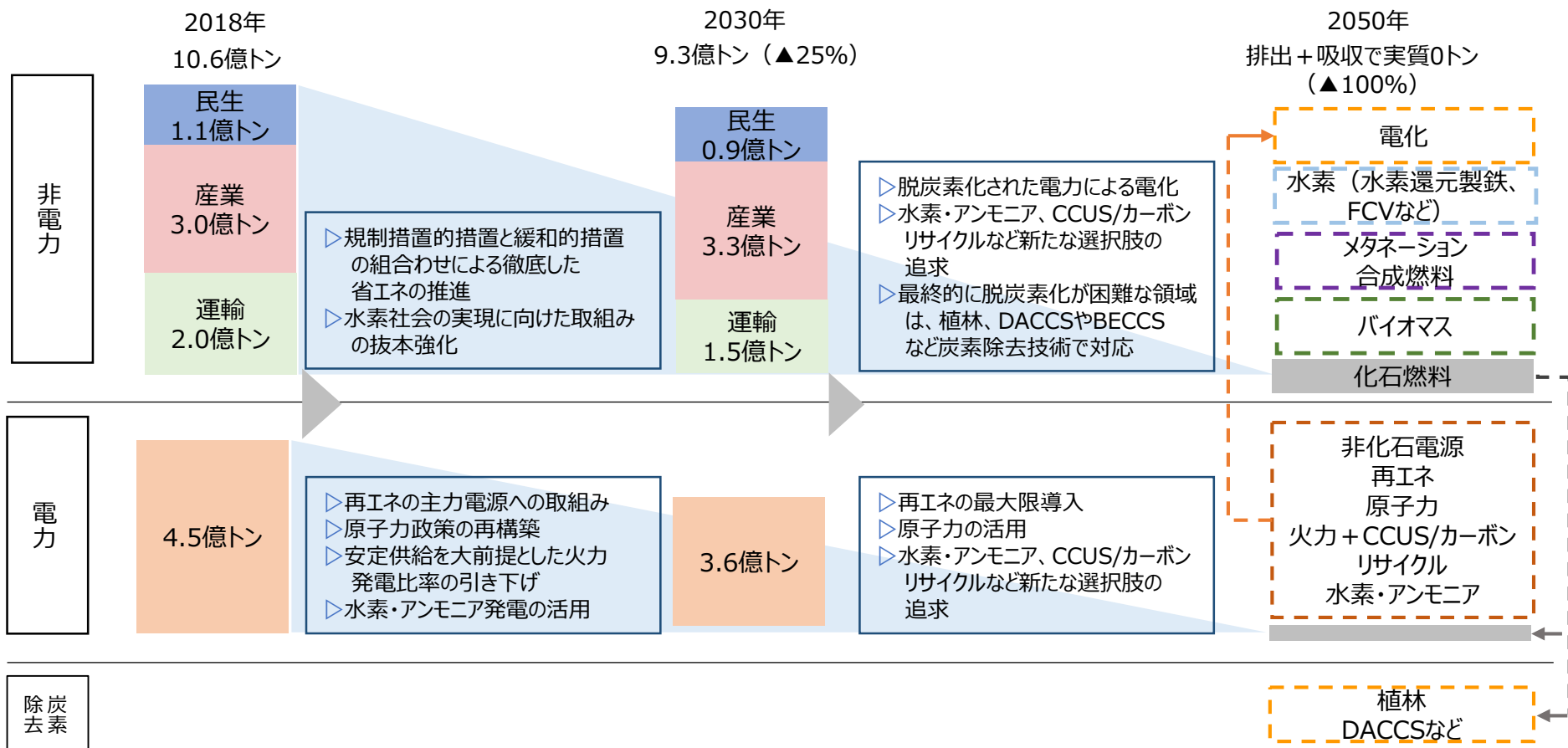
<目次>

・当社を取り巻く事業環境	2
・当社の強み	3
・当社の事業活動とSDGsの関わり	4
・当社のマテリアリティ	5
・中期経営計画2023 基本方針	6
・中期経営計画行動指針のイメージ	7
・中期経営計画2023の位置づけ	8
・中期経営計画2023 進捗状況（トピックス）	9
・中期経営計画2023 進捗状況（経営数値目標）	11
・中期経営計画2023 進捗状況（定性情報）	12
・売上高・営業利益推移	13
・既存3事業・新領域の売上高推移	14
・経営数値目標	15
・主要な事業戦略（つくるチカラ、まもるチカラ）	16
・事業基盤の強化（人のチカラ）	18
・開示の充実	20



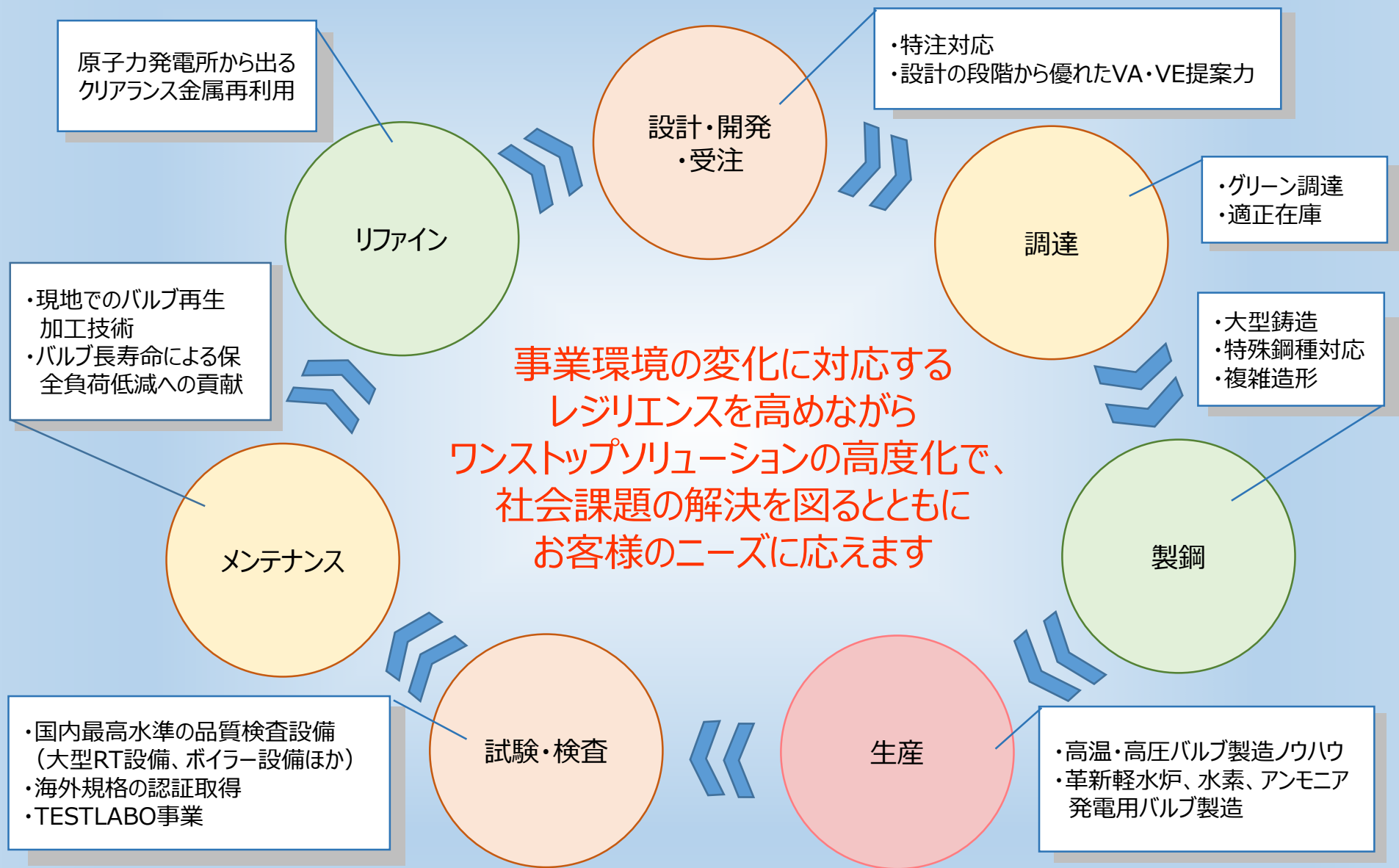
グリーン成長戦略において、2050年カーボンニュートラルに向けた道筋として、電力部門では脱炭素電源の拡大、産業・民生・運輸（非電力）部門（燃料利用・熱利用）では、脱炭素化された電力による電化、水素化、メタネーション、合成燃料等を通じた脱炭素化が進められます。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組み



* 数値はエネルギー起源CO2

出典：成長戦略会議（第6回）資料を一部加工





持続可能な社会を創る
「ものづくり」技術の提供



人と社会に不可欠な
エネルギーインフラの維持と革新



循環型経済の発展と
“環境再生”への貢献



経済発展を支える

社会基盤と暮らしを守る

エネルギーインフラへの貢献
ゼロエミッションへの挑戦



産業機械



火力発電



原子力発電



次世代
エネルギー



廃炉・
復興支援

TVE トータルバルブソリューション

つくるチカラ

まもるチカラ

人のチカラ

1 高品質なバルブ製造・開発、鋳鋼技術
多様なプラントに「一品一様」の特注バルブを提供
素材からのづくり、メンテナンスまで世界トップレベルの
技術をワンストップで提供する専門メーカー

2 高度なメンテナンス技術
絶対に事故が許されない発電所の安全を支える
製造技術から発展した高度なメンテナンス技術で
多様なエンジニアリングサービスで顧客課題に対応

3 次世代に対応できる新たな技術
コンカレントエンジニアリングによる迅速な確な開発
・ゼロカーボン発電対応「次世代バルブ」開発
・状態監視を実現する「IoTセンシング技術」
・「リファインメタル事業」にて循環型社会に貢献

4 絶対品質
世界エネルギーインフラを支える妥協なき品質
発電所等の最重要箇所で使用されるバルブは
全行程で一貫した検査・管理を実施、信頼される
TVE品質を提供

経営基盤を進化させるProjectを展開





当社は、創業以来大切にしてきた価値観と強みのある資本により、社会全体とステークホルダーの皆様に対して持続可能な価値創造の実現を目指してまいります。

目指す姿

世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップ

価値創造に係るマテリアリティ

持続可能な「つくるチカラ・まもるチカラ」の維持・発展

- ・既存原発の稼働維持と新規原発建設への貢献
- ・次世代燃料火力発電所への貢献
- ・バルブ製品の改良・メンテナンス技術の開発
- ・製品、サービスの品質確保

リファインメタル事業の推進

- ・廃止原発から発生する金属廃棄物のリサイクル原材料としての活用
- ・バルブライフサイクルの確立

活動領域

バルブ事業、メンテナンス事業、製鋼事業

リファインメタル事業

価値創造の基盤に係るマテリアリティ

健康で活気ある職場づくり

- ・働きやすい環境づくり
- ・働き甲斐のある職場・環境づくり
- ・作業従事者の健康・安全

人財育成・技術伝承

- ・人財育成
- ・技術伝承

自然災害への危機管理

- ・自然災害・故障等による事故・操業停止への対応

ガバナンス強化

- ・コンプライアンス

経営理念

信頼される企業として社会の進歩に貢献し、誠実と融和により健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める



信頼される企業として社会の進歩に貢献し、誠実と融和により健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める

経営
理念

高品質弁と設備保全で、世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップへ！

目指す姿

ワンストップソリューションの高度化で唯一無二のバルブ総合エンジニアリング企業へ！「人のチカラ」「つくるチカラ」「まもるチカラ」の再編

中期経営計画2023

Reduce！ Reuse！ Recycle！ R&D！
4R'sのベストフォーメーション

中期経営計画行動指針



行動指針 : Reduce ! Reuse ! Recycle ! R&D ! 4 R's のベストフォーメーション

『4 R's』それはTVEが考える 3 R + 1

Reduce

★耐久性の高い製品・部品の供給、長寿命化のためのアフターサービス体制

【製品・サービス】

- ・耐摩耗性、耐圧性に優れた素材開発
- ・プラント稼働期間中のバルブライフサイクルを完全サポート
- ・全国主要原発立地地域にメンテナンス拠点を設置しエンジニアを配置
- ・日常対応から緊急時の復旧対応まで365日24時間体制

Reuse

★製品・部品の修理（引取・現地改造）・診断

【製品・サービス】

- ・顧客負荷、環境負荷の小さい、現地バルブ再生・修理工事、診断サービス
- ⇒弁座現地取換工事・フェーサー加工工事
- MS-SPEED
- ・弁の余寿命を把握し、最適なメンテナンス時期予測に基づく保守
- ・TACS（電動弁自動診断装置）

Recycle

★クリアランス金属類の再生利用

【製品・サービス】

- ・原発廃炉で廃棄される弁を溶解⇒再製品化するクローズループでのリサイクル事業
- ・原発廃止措置に伴う廃棄物保管容器の製作

R&D

体制補完・下支え

小口径弁対応超小型弁座交換機器、Smart iVALVE、漏えい検知センサー、

次世代原子炉用弁、SMR対応弁、水素対応弁（製鉄、発電、貯蔵施設用安全弁など）の開発

モバイル溶融炉バルブReborn事業

★グループの未来を切り拓く礎、イノベーション先導の要。
既存&新規事業における新たな価値を創出し、各事業の継続と発展を実現



長期ビジョン2030（目指す姿）
世界エネルギーインフラの安全安定運転に
貢献するグローバルニッチトップ

事業環境変化に対応できる
経営基盤の構築

2019～2023
第3次
中期経営計画

2016～2019
第1次・2次
中期経営計画

2023～2028
第4次
中期経営計画

2028～
第5次
中期経営計画

長期ビジョンの実現（仕上げ）
次期長期ビジョンの策定

長期ビジョン2030（目指す姿）
を実現するための基盤整備

第3次中計については期間を2019年10～2024年9月
としておりましたが、長期ビジョン策定に伴い見直しを実施
し、第4次中計を策定しております

福井県大飯郡おおい町に工場新設

1. 工場新設の目的

①若狭地区での原子力事業再構築

- ・関西電力高浜 1・2号機が再稼働、若狭地区原子力7基への定期検査対応
- ・美浜 1・2 大飯 1・2号、原電敦賀 1号ふげん・もんじゅの廃止措置工事対応
- ・革新軽水炉・試験研究炉への対応

②嶺南Eコースト計画（廃止措置ビジネス）への参画のための事業基盤強化

- ・廃止措置工事で発生する金属解体物のリファインメタル事業

③BCP（事業継続計画）への対応

- ・南海トラフ地震により被災した場合の尼崎本工場の事業継続代替所の確保
- ・汎用ボイラ向けパッケージ安全弁の製造ラインの移転

2. 計画概要（予定）

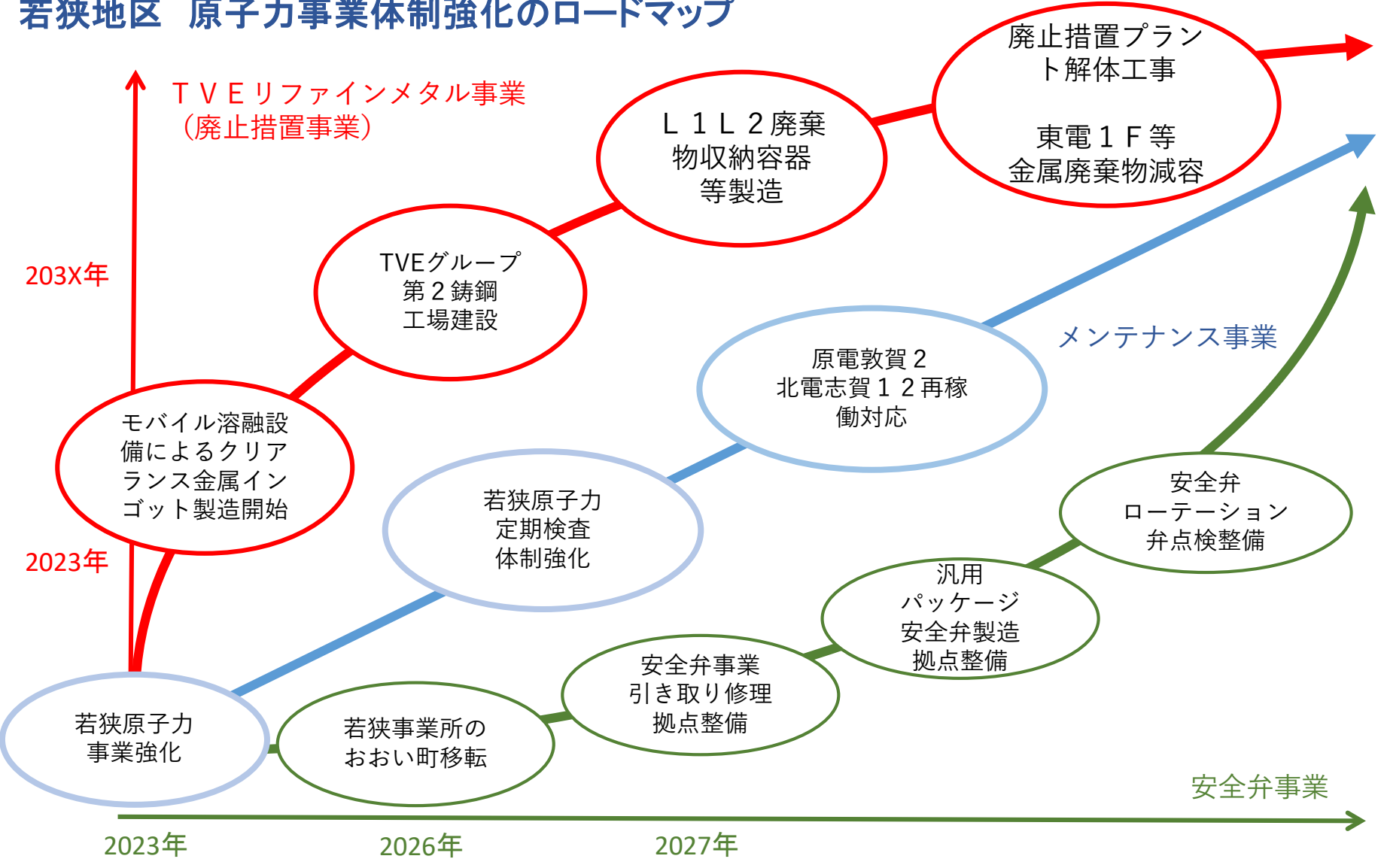
新設工場につきましては安全弁事業で使用する第1工場（第1期工事）、リファインメタル事業で使用する第2工場（第2期工事）の建設を予定しており、第1工場の計画は以下の通りとなっております。

- ・着工 2025年12月
- ・竣工 2026年12月

なお、第2工場（第2期工事）につきましては現段階では計画中です。



若狭地区 原子力事業体制強化のロードマップ





1. 連結売上高・連結営業利益 目標

（単位：億円）

	25期予想 2024年9月期	25期実績 2024年9月期	26期予想 2025年9月期
連結売上高	96	112	100
連結営業利益	5	10	6

安定的な収益確保
売上100億円台

31期 2030年9月期
120
10

2. 会社別 売上高目標

（単位：億円）

	25期予想 2024年9月期	25期実績 2024年9月期	26期予想 2025年9月期
TVE	78.3	92.4	83.9
バルブ事業	27.5	33.3	27.3
メンテナンス事業	38.8	46.9	41.9
製鋼事業	12.0	12.2	14.6
リファインメタル事業 (TVEリファインメタル株式会社)	3.0	2.7	2.5
電気設備関連事業 (太陽電業株式会社)	14.7	18.1	15.5
新規事業投資			

事業投資による
押し上げ

31期 2030年9月期
91.0
33.0
44.0
14.0
5.0
16.0
10.0

注) TGA売上高につきましてはTVEバルブ事業に含めております



持続可能な
「つくるチカラ・
まもるチカラ」
の維持・発展

リファインメタル
事業の推進

事業連携・
事業投資

経営基盤の
構造改革



◆バルブ事業戦略

- ・原子力・火力 E P Cバルブ事業における受注は目標を達成
- ・中国、トルコほか海外案件の受注

◆メンテナンス事業戦略

- ・再稼働した原子力PWRプラント10基の定期検査を受注
- ・原子力発電プラントの定期検査中に発生した緊急修繕工事などの採算性の高い案件の受注

◆製鋼事業

- ・主要顧客への売上が好調に推移

◆リファインメタル事業：TVEリファインメタル株式会社

- ・廃止原発から発生するクリアランス金属(金属廃棄物)のリサイクルに関するコア技術の確立
クリアランス金属からインゴットを製作する業務委託に係る売上を計上
- ・廃炉ビジネス事業基盤強化のため、福井県おおい町に土地を取得予定。(2025年1月予定)

◆事業連携戦略：太陽電業株式会社

- ・原子力BWRプラントを中心に電気設備工事、計装設備の保守点検。
- ・女川原発、柏崎刈羽原発における電気工事に係る売上の増加

◆福島復興再生事業：東亜クリエイティブ株式会社（TVEリファインメタル株式会社へ集約）

- ・地域インフラ整備事業の終結

◆TOMOS-Project

- ・TOMOS-Factory :QCD等生産性向上、内製化、多能工化による製造原価低減を実現
- ・TOMOS-DX : ITリテラシーの向上と活用
- ・TOMOS-Office : 原価管理改革、予算制度の見直しを実行し管理会計の更なる充実
- ・TOMOS-HR : 人的資本経営の推進
- ・TOMOS-Active : DE&I、多様な働き方の推進、TOMOS-HRと連携

◆人のチカラを活かす取り組み

- ・人財ポートフォリオの着手
- ・人財教育の充実

◆事業環境の整備

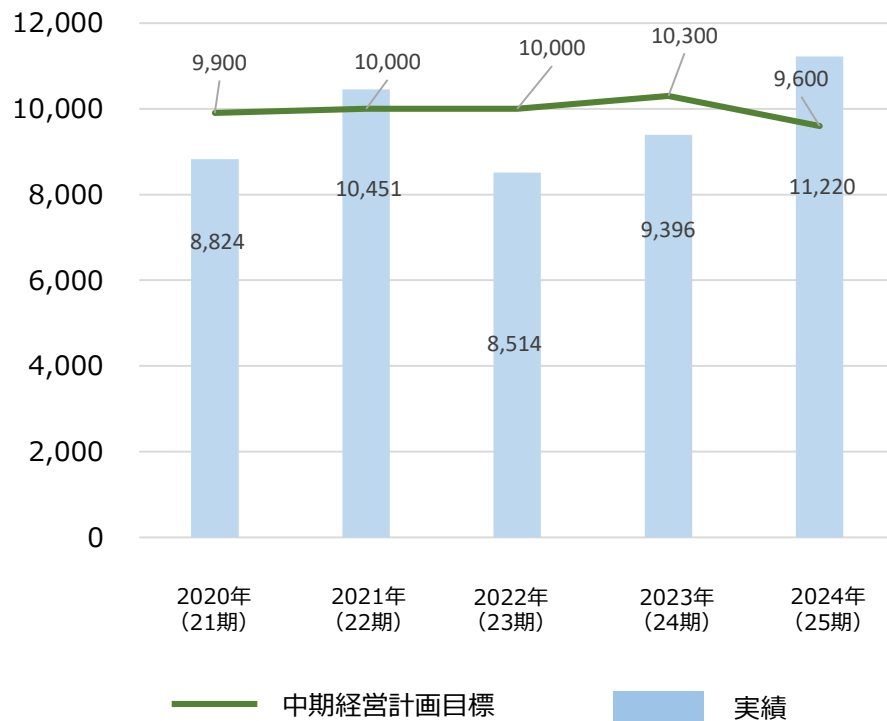
- ・南海トラフ地震を想定し、BCPマニュアルを策定。マニュアルに従って防災訓練を実施

◆ガバナンス強化

- ・コンプライアンス教育の充実、コンプライアンス意識調査実施、外部窓口の設置

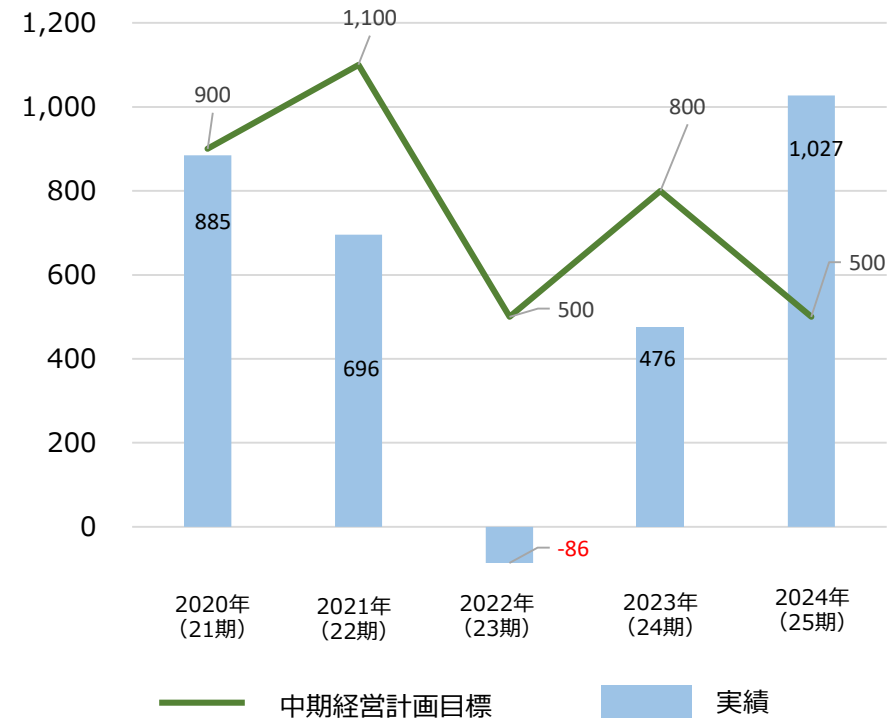
売上高推移 (中期経営計画目標と実績)

単位：百万円



営業利益推移 (中期経営計画目標と実績)

単位：百万円



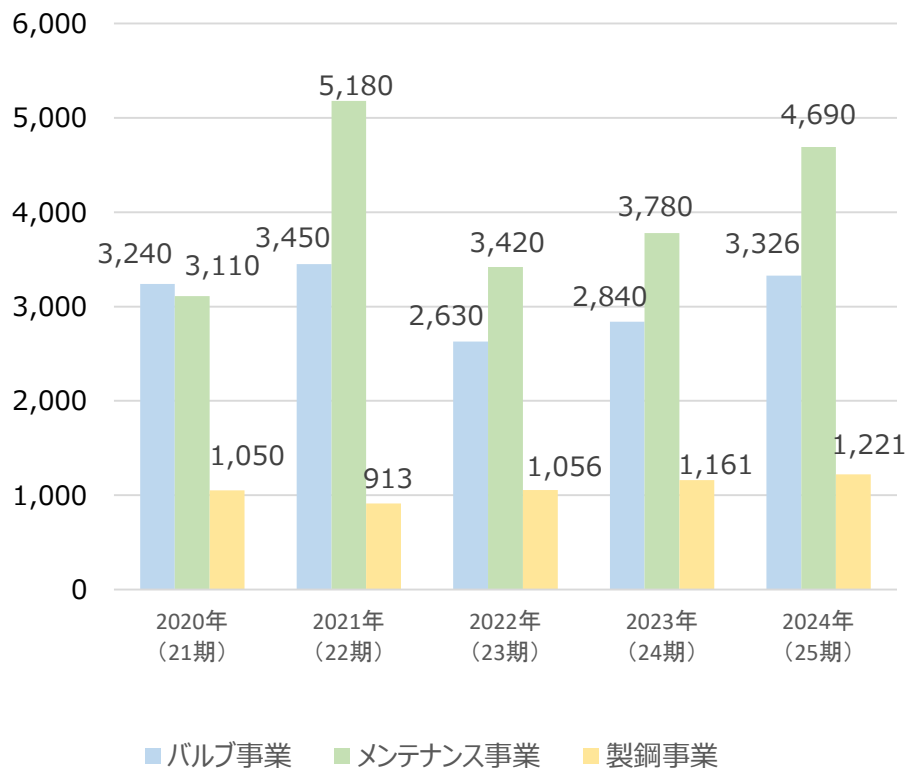
(注) 中期経営計画における目標数字(売上高・営業利益)につきましては、2020年以降拡大した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い以下の通りとしております。

- ①2020年～2021年につきましては、2019年6月策定時の目標
- ②2022年～2023年につきましては、2022年11月改定時の目標

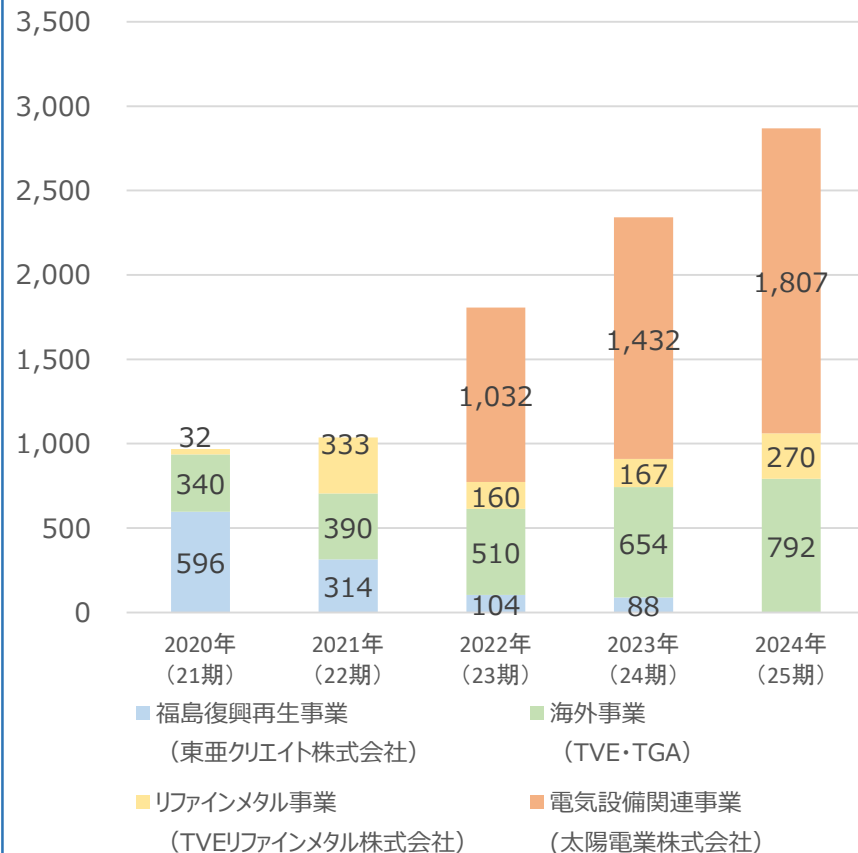


既存3事業・新領域の売上高推移（過去5年間の推移）

既存3事業の売上高推移（単位：百万円）



新領域の売上高推移（単位：百万円）



(注) ・福島復興再生事業の一環として地域除染・復興事業を行っていた東亜クリエイト株式会社は、TVE リファインメタル株式会社を存続会社として2023年7月1日付にて吸収合併しました。

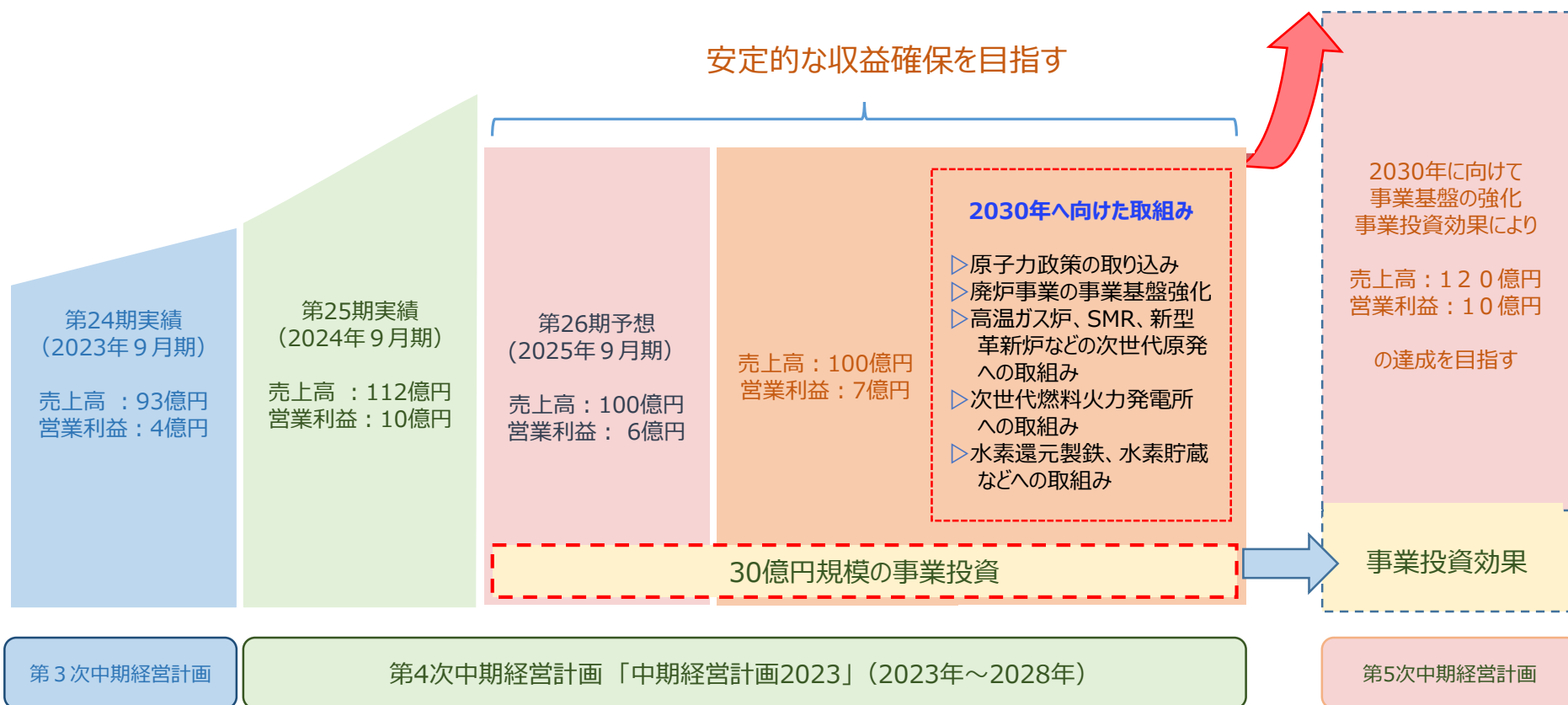
・TGAはTVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte. Ltd. (シンガポール) の略称です。

・電気設備関連事業につきましては、東日本地区の電力市場におけるビジネス展開を目的とし、太陽電業株式会社の株式を2022年1月4日付にて取得しました。

・海外事業戦略につきましては、TVEおよびTGAのそれぞれの海外売上高より内部取引額を差引いた売上高を記載しております。

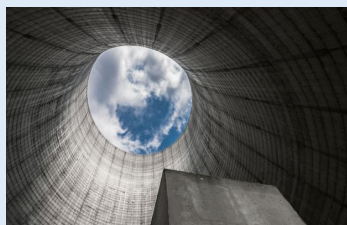
安定的成長と持続的収益性の確保による企業価値の向上を図る

第4次中期経営計画期間は、長期ビジョン2030に向けた基盤整備の期間と位置づけ、新たな収益基盤の獲得のための事業投資を行ってまいります。



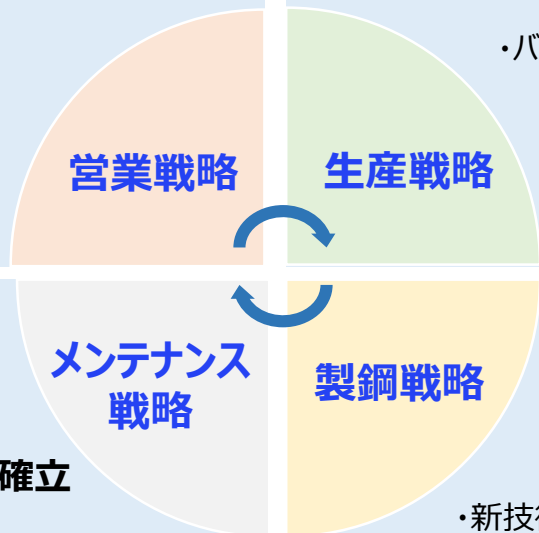
エンジニアリング集団の最前線で顧客の脱炭素社会、環境問題など社会課題に対して課題解決を図る

- ・脱炭素電源プラントの高温高圧領域の国内トップシェアを維持
- ・水素、アンモニアなど次世代エネルギー分野のニッチトップを目指す
- ・海外原子力、EPC案件にリソースを集中した受注活動の展開



顧客満足を実現する納期確保とたゆまぬ品質の向上、生産性向上による原価低減で世界で戦うコストを実現

- ・高温ガス炉、SMR、新型革新炉などの次世代原発に要求されるバルブや周辺装置の開発
- ・水素・アンモニアなどの燃料使用に要求されるバルブや周辺装置の開発



・バルブソリューションによる新規領域の開拓

国内外エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するとともに、バルブO&Mプランナーとしての信頼を勝ち取り、高温高圧弁メンテナンスのエリアトップシェアを確立

- ・既存設備のレポート工事以外の受注範囲の拡大

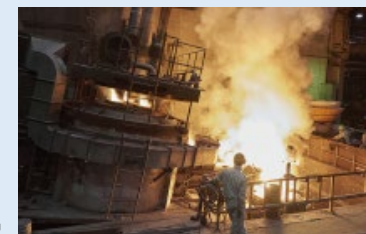


- ・環境負荷の低減など新たなメンテナンス技術を開発する
- ・高度なメンテナンス体制維持、生産性向上、DX化

素形材専門メーカーとして長年培われた技術とデジタル技術を合わせ、素形材専門メーカートップランナーを目指す。

- ・新技術・新工法に取組み高付加価値事業へ転換

- ・製造工程のDX化による原価低減
- ・経済環境、マーケット状況を見極めた事業影響の分析
- ・新規顧客開拓より素形材製品の販売強化



廃炉解体工事で排出される金属類のリサイクルを行うことで、循環型社会そして低炭素化社会の形成に貢献する

- ・原発廃止措置に伴い発生するクリアランス金属の再利用範囲、再利用先の拡大
- ・クリアランス金属を再利用した持続的な原子力発電所向けバルブライフサイクルの確立




R m³ F C モバイル金属溶融設備
Refine Metal Mobile Melting Furnace Container (アールキューブエフシー)

**リファイン
メタル事業**

グループの未来を切り拓く礎、イノベーション先導の要。IoT・センシング技術融合により新たな価値を創出し、各事業の継続と発展を実現

- ・水素をキーとし、新分野に参入し新たな市場性を発掘する
- ・新たな高付加価値なサービス・メンテナンス業務の推進



Omo10-VALVE



ソリューションサイト

**R&D
センター戦略**

TGAを中心に、ASEAN、中国、韓国、台湾での営業展開を更に加速し、業務拡大を図る

- ・海外EPCとの関係醸成、ASEAN地域を中心にプロジェクトへ新規参入
- ・LNG船シッパード事業を展開、新たなマーケット拡大を目指す
- ・認証取得による海外原子力市場への参入機会の獲得



**海外事業
戦略**

**事業連携
M&A戦略**

企業が持つ強みを活かして連携から融合へ。サプライチェーンの強化を図る

- ・太陽電業株式会社との事業連携
- ・西華産業株式会社との連携強化

既存事業とのシナジー効果を考え、当社のノウハウを活かした新分野へ積極的な事業投資を行う

- ・新規事業の創出のために **30億円規模の事業投資**を行う



「誠実」と「融和」において一人ひとりが人格や個性を大切にするとともに、社員全員が能力を發揮できるよう、健康で「働きがい」と「働きやすさ」のある職場環境づくりを行ってまいります。

TOMOS Project (TOA Management Optimal System)

次の100年に向けた道筋に灯りをともす仕組みづくりを実施

TOMOS-Factory

製造・調達・技術・メンテ部門
の生産性向上、技術伝承

品質・コスト（効率）・納期を
高レベルに具体化するための挑戦

技術伝承 健康・安全 リードタイム短縮
在庫削減 ライン化 コストダウン

TOMOS-DX

ITリテラシーの向上と活用

誰もがITを活用し、ITの恩恵を受けること
ができる環境整備と教育体制の構築

スマート工場 デジタルマーケティング
RPA BIツール

TOMOS-Office

販売・管理部門の生産性向上、
BCP対策

管理会計強化、営業機構改革、
社内制度改革からなる
会社経営基盤強化の取組み

原価管理 改革コストダウン
管理会計の充実 BCP

TOMOS-HR

健康で「働きがい」と「働きやすさ」のある職場・環境づくり

人財への投資を行うことで社員の価値を高めるとともに、エンゲージ
メントが向上することで更なる生産性の向上を図る

人事制度見直し 退職金制度の見直し
後継者育成計画 教育制度の見直し キャリア形成の支援
健康経営への取り組み 従業員満足度の向上

TOMOS-Active

人のチカラの最大化

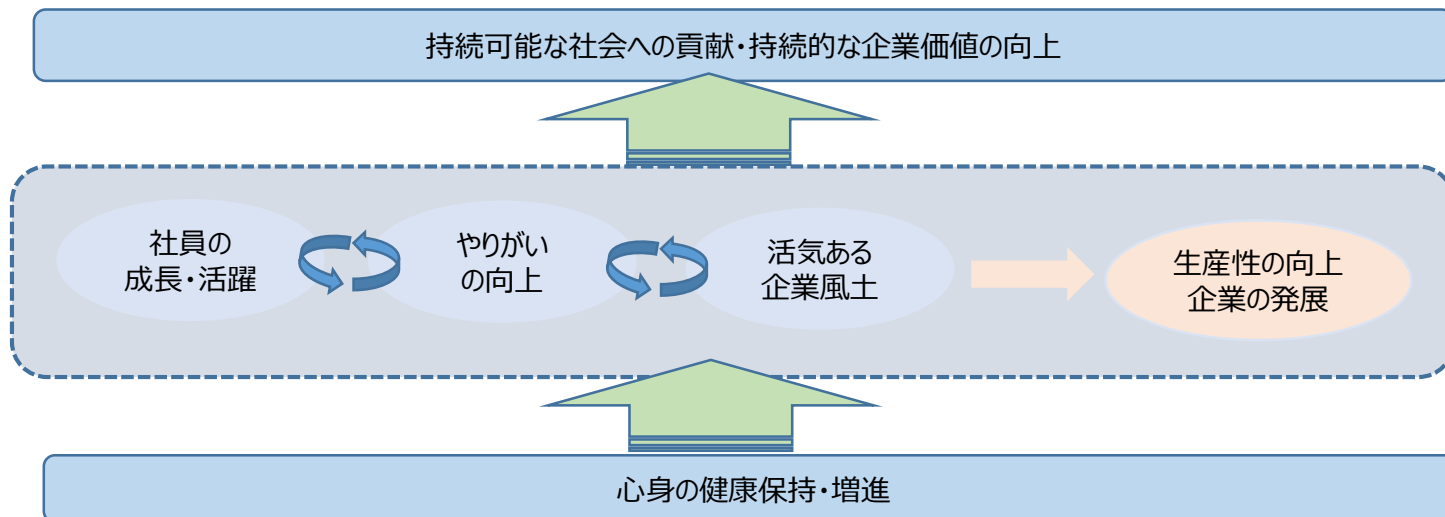
「多様性」を受け入れることで安心感を醸成し、社員一人ひとりが認め合う
ことで發揮される人のチカラを結集する

DE&I ワークライフバランスの実現 多様な働き方の推進



健康経営の推進

健康経営の活動を通じて、社員がより健康でいきいきと働ける職場環境の整備を実施することが労働生産性の向上に繋がり、ひいては持続的な企業価値の向上に繋がることから、2024年8月に「TVE健康宣言」を行いました。



【TVE健康宣言】

私たちは、「信頼される企業として社会の進歩に貢献し、誠実と融和により健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める」という経営理念のもと、従業員一人ひとりが心身共に健康で、明るく生き活きと働けるように、従業員の健康意識向上と安心して働き続けられる職場環境の整備を実施してまいります。

当社ホームページにおいてサステナビリティの項目を新設します

当社のサステナビリティ・SDGsの取組みについて情報発信のため新たに「サステナビリティ」の項目を新設します。今後も開示の充実に努め、積極的に情報発信を行ってまいります。

<サステナビリティ TOP>



ホーム > サステナビリティ

TVEグループのサステナビリティ

当社グループは「世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献する」というパーパスのもと、これまで国内外の原子力・火力発電所向けに高温高圧弁を納入し、P/R製品を通じて社会のエネルギーインフラを支えてまいりました。

現在、気候変動への対応や脱炭素化を目指す世界的な取組みにより、事業環境は急速に変化しており、企業にはサステナビリティやESGを意識した経営が求められています。

当社グループがこれからも原子力・火力発電所をはじめとする各種産業用プラントの安全で安定した運転のお手伝いを通じ、社会に貢献できる企業グループであり続けるという使命、そして存在意義を一層明確なものとするべく、グループ経営の視点からマテリアリティ（最重要課題）を特定いたしました。

当社グループは、脱炭素化社会の実現に向けて、原子力・火力の既存発電所はもちろんのこと、次世代発電への貢献や品質向上といった当社の「つくるチカラ・まもるチカラ」の維持と発展を持続的なものとするほか、廃炉原発で発生する金属廃棄物のリサイクル事業を推進することで循環型社会の形成に貢献いたしました。



代表取締役社長
奥井 一史

また、当社が社会に貢献できる企業であり続けるためには、人材の更なるレベルアップが必要であり、「人的資本経営の充実」に取り組んでまいります。

具体的には当社グループの事業を支える社員が健康で安心して働くことのできる環境づくりに注力するとともに、社員が働き甲斐を持ち、一人ひとりの能力を伸ばすことができるように教育体制の充実・環境整備を図ってまいります。

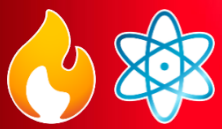
当社グループはガバナンス・内部統制・リスク管理・コンプライアンスの強化を図ることで、全てのステークホルダーに対して当社グループ経営の健全性・透明性を示すとともに会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく経営方針の立案とその実践のための体制を整備してまいります。

最前線になりますがこれらの取組みを通じて、ステークホルダーの皆様のご信頼とご支持を頂けるよう、サステナビリティ経営を推進してまいります。

<項目>

<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ・マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ（最重要課題） 	<ul style="list-style-type: none"> リスクと機会
<ul style="list-style-type: none"> 環境 <ul style="list-style-type: none"> 環境への取組み TCFDへの取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 社会 <ul style="list-style-type: none"> 人財マネジメント DE&I BCP 健康経営 社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 内部統制基本方針 情報セキュリティ





END

お問い合わせ
管理本部
TEL : 06-6416-1150

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。

実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。

そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が含まれます。